

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

今別町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

青森県東津軽郡今別町

3 地域再生計画の区域

青森県東津軽郡今別町の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状】

今別町の人口は 1964 年からの青函トンネル工事に携わる人の増加により、ピークでは 8,114 人となったが、以降遡減の一途を辿り、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040 年には 1,295 人まで減少するとされている。青函トンネル工事が完了したことにより、急激な人口減少が生じるとともに、長期的にも人口減少や少子高齢化が続いている。

なかでも、高齢者比率は 50.5%と平成 17 年度から県内一の高齢者比率となっており、一方で年少人口は 5.0%と減少し、一層の少子高齢化が進行している。

そして、出生・死亡数についても、1995 年以降一貫して死亡数が出生数を上回っており、自然減の状態が続いている。

また、転出・転入は、1995 年以降一貫して転出数が転入数を上回っており、社会減が続いている。

【地域の課題】

人口減少及び少子高齢化が進行すると、以下のように様々な影響が懸念される。

(1) 将来の地域住民の生活に与える影響

【小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況】

人口減少により商圈が縮小し、小売店が廃業や撤退し、生活に不便を感

じる住民が増加する恐れがある。高齢者が多いことから自家用車で近隣に買い物に行くにも問題が生じる。

[公共交通機関の維持への影響]

住民数が減少することにより、バスなどの公共交通機関の利用が減少することで路線が廃止される恐れがある。それにより、ますます自家用車を保有していない高齢者は外出を控え、不便を感じる可能性がある。今別町の場合は民間のバス路線はないが、町が運営している巡回バスの利用が減少すれば便数の減少や巡回ルートの見直しが生じる。商圈が縮小し、小売店が廃業や撤退し、生活に不便を感じる住民が増加する恐れがある。高齢者が多いことから自家用車で近隣に買い物に行くにも問題が生じる。

(2) 将来の地域経済に与える影響

[地域産業における人材の不足]

地域産業を担う人材が不足し、良質な雇用の場が縮小する恐れがある。また若手の人材不足による後継者不足におちいる恐れがある。

(3) 地方行政に与える影響

[公共施設の維持管理・更新への影響]

人口減少により公共施設の利用者数が減少する見通しとなっている。また、人口減少から税収が減少し、財政が悪化することから相対的に施設の維持管理費、修繕費といった行政負担の割合が増加する恐れがある。

[社会保障等の増加による財政状況への影響]

後期高齢者の増台が予想される中、医療負担が増加し、住民負担及び行政負担の増加見込まれる。また、生産年齢人口の減少により、住民税等の税収減が危ぶまれる。

[学校の維持管理への影響]

児童・生徒数が減少し、町内の公立学校を維持していくことが困難になる恐れがある。

【基本目標】

これらの課題を解決するため、長期的な展望を基に町全体で課題を共有し、さらに次の事項を基本目標に掲げ、今別町の人口減少の抑制に向け、町民が幸せと誇りを感じられるまちづくりのための実効性のある施策に取り組んでいく。

- ・基本目標1 また訪れたいまち促進プロジェクト
- ・基本目標2 住みたいまちオンリーワンプロジェクト
- ・基本目標3 みんなで創る健康生き活きたウンプロジェクト

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	観光入込客数(累計)	91万人	75万人	基本目標1
ア	奥津軽いまべつ駅利用者数 (累計)	15万人	15万人	基本目標1
イ	空家再利用件数(累計)	2件	5件	基本目標2
イ	町外からの定住者数(累計)	2人	10人	基本目標2
ウ	住民健診受診率	40%	45%	基本目標3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

今別町まち・ひと・しごと創生事業

- ア また訪れたいまち促進プロジェクト
- イ 住みたいまちオンリーワンプロジェクト
- ウ みんなで創る健康生き生きタウンプロジェクト

② 事業の内容

ア また訪れたいまち促進プロジェクト

新幹線奥津軽いまべつ駅開業を機会に、交流促進を強化する。
今別町への新しいひとの流れをつくることのできる事業。

【具体的な取組】

- ・海峡の家利用促進事業
- ・小中学校宿泊交流促進事業 等

イ 住みたいまちオンリーワンプロジェクト

魅力を感じて定住するまちを創造する。
今別町への新しいひとの流れをつくることのできる事業。
今別町における安定した雇用を創出し、これらを支える人材を育て活かす事業。

「関係人口」創出のため、都市部の住民と当町の産業等に還流する事業。

【具体的な取組】

- ・新幹線等通勤・通学支援事業
- ・住環境整備事業 等

ウ みんなで創る健康生き生きタウンプロジェクト

誰もが生き生き健康長寿タウンをつくる。
今別町に暮らす若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業。
町民の健康を守り、安心して年齢を重ねることのできる暮らしを提供できる事業。

町民一丸となり、生活習慣病の予防を実践し、平均寿命の延伸を図るための事業。

だれもが活躍できる地域社会をつくる事業やスポーツを通じた健康増進を図るための事業。

【具体的な取組】

- ・新幹線等通勤・通学支援事業
- ・多世代交流イベント事業 等

※なお、詳細は、第2期今別町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

点検・評価は、毎年度末に外部組織である「今別町まち・ひと・しごと創生推進会議」が検証機関として効果検証し、議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。さらに効果検証結果を町広報紙及び町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで